

# 知的障害・精神障害を有する被疑者の取調べ及び収容施設での取扱いの在り方の検討

山田 峻悠

## 【概要】

本稿は、わが国の知的障害・精神障害を有する被疑者の取調べ及び処遇に関して、イギリスの制度との比較検討の上、改革提案を行うことを目的とするものである。近年の刑事司法改革において取調べの適正化・高度化が図られてきたが、知的障害者等に対する保護策が不十分であるという懸念は依然として存在している。そこで、本稿ではまず、わが国における知的障害者等に対する保護策の現状と改革案を整理し、問題点を明らかにしていく。次に、知的障害者等につき 1984 年の法改正で特別の手続的保護策を設けたイギリスの法制度を概観していく。最後に、イギリスとの比較検討に基づき、わが国における知障害者等の取調べ及び処遇はどのようにあるべきかにつき考察を加えていく。結論として、少なくとも取調べ時に関してイギリスと同様に立会人制度を設けるべきであることを提言する。

## 【目次】

- I. はじめに
- II. わが国における知的障害者等に対する取調べの現状と改革案に関する議論
- III. イギリスにおける知的障害者等に対する取調べ及び収容施設での取扱いの概要
- IV. わが国への示唆
- V. おわりに

## I. はじめに

本稿は、知的障害・精神障害を有する被疑者（以下「知的障害者等」とする。）の取調べ及び収容施設での取扱いの在り方に関して、イギリスの制度との比較検討を通じて、考察を加えるものである。

被疑者の自白は有罪を証明する強力な証拠であり、自白獲得手段である身柄拘束下の取調べは捜査の中で中心的な地位を占めてきた。一方で、身柄拘束下という外界と遮断された環境において被疑者は不安・焦燥感等から、たとえ捜査機関が拷問等の不当な捜査手法を用いていなくても、虚偽の自白を行ってしまう虞れがあり、身柄拘束下の取調べによる自白の入手は誤判の一因とも考えられてきた<sup>1)</sup>。そこで、近年では如何に身柄拘束下にある被疑者の自白の任意性・信用性を担保するのが議論されてきた。その結果、2016年の刑事訴訟法改正により、被疑者の自白の任意性の効果的・効率的な立証のために取調べの録音・録画制度が義務付けられ、また、自白以外の客観的証拠の獲得手段の拡充がなされる等、法改正がなされ、被疑者の権利保障の充実化が図られてきた<sup>2)</sup>。

とはいえ、ここで議論の対象とされてきたのは、一般人として通常的能力を持つ被疑者である。一方で、知的障害や精神障害、補暗示性が強い等の特性を有する者は、誤判事件の一因となりうる虚偽自白を行ないやすく、その特性に応じた対処を必要とするといえる。録音・録画制度の導入等の近年の法改正だけでは、このような特性を有する被疑者が虚偽の自白を行う危険を払拭するに

1) 渥美東洋『全訂 刑事訴訟法 第2版』（有斐閣、2009年）73-74頁。

2) 例えば、吉田雅之『一問一答 平成28年刑事訴訟法等改正』（商事法務、2018年）、小坂井久他『実務に活かすQ&A 平成28年改正刑事訴訟法等のポイント』（新日本法規出版、2016年）、川崎英明他『2016年改正刑事訴訟法・通信傍受法 条文解析』（日本評論社、2017年）を参照。

は不十分であるという指摘がなされており<sup>3)</sup>、依然として誤判が生じることへの懸念が示されているのである。

そこで、これら特性を有する者の身柄拘束下の取調べ及びその処遇において誤判を防止し、その供述の任意性・信用性を担保するためにはどのような方策を取るべきかを検討する必要があると考える。

検討に当たっては、イギリス法と比較検討を行っていくことにする。イギリスでは、1984 年の警察及び刑事証拠法 (Police and criminal Evidence Act 1984。以下「PACE」とする。) 及びその実務規範 (Code of Practice) において、知的障害者・精神障害者、その他取調べにおいて影響を受けやすい者を「要支援被疑者 (vulnerable suspect)」<sup>4)</sup> と定義し、これらの者を保護するために「適切な大人 (Appropriate Adult (以下「AA」とする。))」制度等の保護策を定めてきた。このような法制度の下で積み重ねられてきたイギリスの議論は、わが国における保護策の検討に有益な示唆をもたらすものであると思われる。

本稿の構成は以下のとおりである。第一に、知的障害者・精神障害者等の特性を持つ被疑者を捜査手続きで扱うに当たってわが国ではどのような保護策がとられているのかを概観し、わが国の現状と問題点を整理していく。この際、近年検察で行われた施策試行の結果及び、日弁連の提言等も参照し、わが国の議論の動向を把握していく。第二に、イギリスの法制度につき、AA 制度を中心に検討を加えていくことにする。最後に、イギリスでの議論を参考にして、わが国の知的障害者・精神障害者等の特性を持つ被疑者に対する取調べ及び処遇の在り方について検討を加えていくことにする。

---

3) 京明『要支援被疑者の供述の自由』(関西学院大学出版会、2013 年) 11-15 頁。

4) 先行研究では「vulnerable suspect」という用語に関して、他に「傷つきやすい人たち」(例えば、村山満明『傷つきやすい人たち』の供述) 季刊刑事弁護 28 号 169 頁 (2001 年)) 等と様々な訳語が用いられてきたが、本稿では「要支援被疑者 (京・同上、11 頁参照)」という表現に従うことにする。

## Ⅱ．わが国における知的障害者等に対する取調べの現状と改革案に関する議論

知的障害者等は、認識や記憶保持の正確性に疑問があることから、その供述の信用性は一般的に高いものとはいえない。とはいえ、障害の程度によっては十分な認識力・記憶力を有していることもあり、又、客観証拠と照らし合わせて検討を行うことで、供述の内容を吟味できることから、知的障害を理由として、証拠能力を一律に否定することは妥当ではなく、知的障害者等の供述を十分に信用していい場合が存在している。近年、わが国では供述が行われる取調べの規律を中心にして、どのように知的障害者等の供述の任意性・信用性を担保するかが問題とされてきた。本章では、身柄拘束下の取調べにおいて供述の任意性・信用性を担保するためにわが国ではどのような取り組みがなされてきたのかを概観し、わが国の現状及び問題点を明らかにしていく。

### 1. 近年の身柄拘束下の被疑者取調べ適正化のための取り組み

誤判事件をきっかけにして身柄拘束下の取調べそれ自体が問題視され、近年取調べを適正化するための様々な方策が設けられてきた。これら取り組みは大きく次の三点に整理することができる。第一に、取調べの監督・監視の強化である。平成 21 年 4 月に導入された被疑者取調べ監督制度<sup>5)</sup>では、不適切な取調べにつながる虞のある行為を監視対象行為<sup>6)</sup>とし、取調べ室の外部からの視認

5) 被疑者取調べ適正化のための監督に関する規則。

6) 監視対象行為として、①やむを得ない場合を除き、身体に接触すること、②直接又は間接に有勢力を行使すること、③殊更に不安を覚えさせ、又は困惑させるような言動をすること、④一定の姿勢又は動作をとるよう不当に要求すること、⑤便宜を供与し、又は供与することを申し出、若しくは約束すること、⑥個人の尊厳を著しく害するような言動をすること、が挙げられている。被疑者取調べ適正化のための監督に関する規則 3 条 1 項参照。

等で監督対象行為が確認された場合には取調べの中止等の措置をとることとされている。また、深夜又は長時間に及ぶ取調べは避けなければならないことが明記される<sup>7)</sup>等取調べの時間管理が厳格化された他、取調べ室内の状況の確認や自殺の防止、プライバシー保護のために取調べ室の構造及び設備に関する基準<sup>8)</sup>が設けられた。さらに、被疑者を取調べ室等で取調べた場合には、取調べの年月日、時間、場所、担当者の名前、被疑者の供述調書の作成事実の有無等を記載した取調べ状況報告書の作成が義務付けられ、被疑者がその記載内容を確認し署名・押印することが求められている<sup>9)</sup>。

第二に、自白の任意性の効果的・効率的な立証のための方策である。裁判員裁判における自白の任意性の効果的・効率的な立証方法を検討するために取調べの録音・録画の試行が実施され、平成 28 年の法改正により、一定の範囲につき取調べの録音・録画を義務化されることになった。録音・録画義務の対象事件は、検察官・検察事務官の場合は裁判員制度対象事件及び検察官独自捜査事件、司法警察職員の場合は裁判員対象事件とされる。録音・録画は一定の例外を除き、取調べの全過程につき実施することが要件とされる<sup>10)</sup>。検察官は、取調べの際に作成された供述調書等を証拠調べ請求した際に、その任意性が争われたときに録音・録画の記録媒体の証拠調べを請求しなければならず、録音・録画が履行されていなかった場合には当該供述調書の証拠調べ請求は却下されることになる<sup>11)</sup>。

第三に、被疑者段階の弁護権の拡充である。被疑者段階から弁護人の援助を受ける権利を実効的に担保するとともに、弁護人の早期の争点把握を可能にすることで刑事裁判の充実・迅速化を図る目的で被疑者の国選弁護人制度が設けられている。平成 28 年の法改正により、勾留状が発せられているすべての被

---

7) 犯罪捜査規範 168 条 3 項。

8) 犯罪捜査規範 182 条の 5。

9) 犯罪捜査規範 182 条の 2。

10) 刑事訴訟法 301 条の 2 第 4 項。

11) 刑事訴訟法 301 条の 2 第 1-3 項。

疑者がこの制度の対象とされている<sup>12)</sup>。

## 2. 知的障害者等の取調べの適正化のための取組み

### (1) 現行法上の知的障害者等のための方策

知的障害者等を対象とした取り組みに関しては、犯罪捜査規範に「精神又は身体に障害のある者の取調べを行うに当たっては、その者の特性を十分に理解し、取調べを行う時間や場所等について配慮するとともに、供述の任意性に疑念が生じることのないように、その障害の程度等を踏まえ、適切な方法を用いなければならない」<sup>13)</sup>と規定されているが、それ以外は法律上定められておらず、具体的にどのような方策を設けるかは、事件の事情に応じて捜査機関側に委ねられている。

捜査機関側が知的障害者等を取り調べる上で特に配慮している点は、取調べ時の発話方法についてであるように思われる。すなわち、迎合性や被誘導性の高い知的障害を有する被疑者を取り調べるに当たっては、取調べ前に被疑者の性格や供述特性等の詳細な情報を把握して、できるだけ当該被疑者の原始記録を損なわないように、相手方の特性に応じた発話方法を用いるように努めなければならないとされる<sup>14)</sup>。そして、このように特性に応じた取調べを行うために、心理学な手法等を取り入れた取調べの技術の開発・体系化及びその研修・訓練の充実化が推進されている<sup>15)</sup>。

知的障害者等の供述の任意性を担保するために重要な役割を担うと考えられるのは、録音・録画制度である。前述のように取調べの録音・録画義務に関し

---

12) 刑事訴訟法 37 条の 2。

13) 犯罪捜査規範 168 条の 2。

14) 警察庁「教本『取調べ（基礎編）』」<https://www.npa.go.jp/bureau/criminal/sousa/index.html>（2020 年 9 月閲覧）3-9 頁。また、城祐一郎『取調べハンドブック』（立花書房、2019 年）40-47 頁参照。

15) 警察庁「捜査手法、取調べの高度化プログラム」<https://www.npa.go.jp/bureau/criminal/sousa/index.html>（2020 年 9 月閲覧）。

ては刑訴法上「裁判員制度対象事件」と「検察官独自捜査事件」に限られているが、犯罪捜査規範<sup>16)</sup>では、逮捕または勾留されている被疑者が精神に障害を有する場合<sup>17)</sup>に取調べを行うときには録音・録画をするよう努めなければならないと規定され、知的障害者等を取り調べるに当たっては取調べの録音・録画が努力義務として課されている。この点、取調べの適法性と供述の任意性の検証及び事件発生当時の被疑者の状態の保存のために、取調べの全過程録画・録音の申し入れを弁護人は積極的に行う必要があるという指摘もなされている<sup>18)</sup>。

## (2) 知的障害者に対する取調べの適正化・高度化のための改革案

知的障害を有する者の取調べに関する現在の取組みに加え、さらに取調べの高度化を図るために以下のような試行の実施がなされたり、提言が示されている。

### 1) 心理・福祉関係者による取調べの助言・立ち合いの試行

「知的障害者に対する取調べにおいては、知的障害を有することによる供述特性等を踏まえた発問等を行い、また、供述の信用性の吟味に際しても、知的障害を有する供述特性等を踏まえた吟味・検討が必要である」という認識<sup>19)</sup>の下、平成 23 年 4 月より、知的障害によりコミュニケーション能力に問題があ

---

16) 犯罪捜査規範 182 条の 3 第 2 項。

17) 警察庁の通知（平成 31 年 4 月 26 日付警察庁刑事局長通知（警察庁丙刑企発第 108 号））では、「精神障害を有する被疑者」は、知的障害、発達障害、精神障害など、広く精神に障害を有する被疑者のことを指すとされる。また、検察庁の通知（平成 31 年 4 月 19 日付次長検事依頼通知（最高検判第 5 号））では取調べの録音・録画を行う身柄拘束事件として、知的障害を有する逮捕・勾留中の被疑者で、言語によるコミュニケーションの能力に問題がある者又は取調べ官に対する迎合性や被誘導性が高いと認められる者を取り調べる知的障害者に係る事件、逮捕・勾留中の被疑者で、精神の障害などにより責任能力の減退・喪失が疑われる者につき取調べを行う精神障害者に係る事件が挙げられている。

18) 大阪弁護士会編『障害者刑事弁護マニュアル』（現代人文社、2020 年）74、75 頁。

19) 最高検察庁「知的障害によりコミュニケーション能力に問題がある被疑者等に対する取調べの録音・録画の試行について」[http://www.kensatsu.go.jp/kakuchou-supreme/rokuon\\_rokugaH31.1.html](http://www.kensatsu.go.jp/kakuchou-supreme/rokuon_rokugaH31.1.html)（2020 年 9 月閲覧）22 頁。



る被疑者等に対する取調べに際し、心理・福祉関係者から、知的障害者の供述特性や発話方法等に関する助言を受けたり、取調べの時に立ち合いを求める方策の試行が実施された<sup>20)</sup>。

具体的な実地方法は以下のとおりである。すなわち、立合人は、心理学を専門とする大学教授、元保護観察官、元鑑別技官という知的障害者の供述特性等に精通している心理・福祉関係者が務めた。具体的な試行方法は事案によって異なるが、立ち合い実施の前に立会人から具体的な発問方法等の助言を受け、立会人同席の下で取調べを実施し、取調べ終了後も立会人から被疑者が発問を理解していたか等で助言を受けるという流れで行われたものが多かった。取調べ立会人の役割は、①コミュニケーション能力に問題のある被疑者と取調官のコミュニケーションの補助者という位置づけで、被疑者と取調官のやりとりがかみ合わない場合な等に助言を行うこと、②被疑者の供述の鑑定人的な立場と位置づけ、被疑者の供述能力、コミュニケーション能力の程度を知るための発問を行うにとどめ、それ以外の発問は行わずに取調べに同席すること、の二つのパターンで実施された。そのほか、精神鑑定を行った場合には精神鑑定を実施した医師、被疑者を担当する生活支援員やケースワーカー、医師等から発問の際の注意事項について助言を受け、それを取調べで活用したパターンもあった。

この方策の試行の結果、立会人から取調べ時の立合いの利点として①被疑者が発問を理解していないと思われた時に、補足する質問などをして、検察官の発問を被疑者に適切に理解させる役割を果たせる、②検察官が知的障害者に対する取調べの要領を取得すれば、一定程度のコミュニケーションが可能な知的障害者については立会人は不要と考えるが、コミュニケーションをとることが困難なレベルの知的障害者については、仲介のために立ち合う意義がある、という点が挙げられた<sup>21)</sup>。一方で、立合いに伴う影響として、①被疑者にとって

---

20) 同上、22-25 頁。

21) 同上、24 頁。



都合の悪い事項を質問された際、立会人の方を見ていた。知的障害者は、相手の表情により供述を変えたりするので、取調べに同席する者が増えれば、被疑者の供述に影響があると思われる、②立会人が取調べのやりとりに介入することで、取調べの流れが阻害されることもあると思われるので、立会人の役割は慎重に検討するべきである、③知らない人が複数人いるだけで、被疑者にはプレッシャーとなるため、立ち会うとしても、別室でモニターにより視聴する方法とするべきではないか、という指摘があった<sup>22)</sup>。

検察官からは、試行における立会人の役割が不明確であったという意見がある一方で、専門家からの被疑者の供述特性に関する助言やその特性を踏まえた発問方法に関する助言は有益であったという指摘があった<sup>23)</sup>。

## 2) 日本弁護士連合会による意見書

上記の検察庁の試行を受け、日本弁護士連合会も以下のような二つの観点から知的障害のある被疑者等に対する取調べの立会い制度を構築することを提言している<sup>24)</sup>。すなわち、第一に、誤判の防止及び供述の信用性の担保という観点<sup>25)</sup>である。知的障害者はコミュニケーションの障害を有しており、又、被誘導性や迎合性等の知的障害者に一般的な障害特性の他、他者依存性等の個人ごとに特有の特性を有している場合がある。このことから、検察官から独立した立会人による援助を必要とするとされる。第二に、適正手続保障、平等権保護という観点である<sup>26)</sup>。障害者基本法 29 条において個々の障害者の特性に応じた意思疎通の手段を確保するように配慮することが求められているが、これまでの刑事手続きは必ずしもこの権利を実効的に保障するものではなかった。難解な法律用語の理解が困難で、自分の身を守る能力の低い知的障害者に適正手続

---

22) 同上、24-25 頁。

23) 同上、25 頁。

24) 日本弁護士連合会「知的障がいのある被疑者等に対する取調べの立会いの制度化に向けた意見書」<https://www.nichibenren.or.jp/document/opinion/year/2012/120914.html> (2020 年 9 月閲覧)。

25) 同上、7-8 頁。

26) 同上、5-6、8 頁。

きを保障し、平等権を保障するためには、弁護権依頼権を保障しただけでは足りず、防御能力を補完するための他の手段を確保することが必要となるのである。

このように知的障害のある被疑者の迎合性・被誘導性に配慮し冤罪を防止するとともに、障害者の裁判を受ける権利、適正手続きを保障し、障害のない人のとの平等を担保するために、以下のような立会人制度を日本弁護士連合会は提言している<sup>27)</sup>。

① 立会人は、原則として、捜査機関から独立し、かつ、障害特性に習熟した者とする。但し、選択的縮黙症や発語障害の場合等、信頼関係を構築している者でないと事情聴取等が困難な場合は、身近な支援者等その人の日常生活特性を理解している者が立会人になるべきである。

② 立合いを行うに当たっては、障害に応じた配慮を行うために取調べ前に、個々の被疑者の障害の内容、程度及び特性等について障害の専門家による十分なアセスメントがなされることが前提となる。

③ 立会人に必要な専門的スキルを十分に身に付けさせ、又、立会人の中立性を担保するために、地域に根差した立会人ボランティアのネットワークを構築し、十分な研修を行い、的確な立会人の要請を行えるよう、人的・物的な支援を行う。

④ 立会人制度が構築されるまでの間は、暫定的に、知的障害のある被疑者等の取調べのすべてにおいて、日頃から当該被疑者と接している保護者や当該被疑者の身近にいる支援者等、その者の日常生活の特性を理解している者を立ち会わせる。

⑤ 立合い制度単独では、知的障害を有する被疑者に十分な権利保障を行うことはできず、次の二つの方策を同時に実施する必要がある。すなわち、第一に、知的障害のある被疑者等の人権保障を担保し、後に検証するためにも取調べの全過程における録音・録画を実施すること、第二に、知的障害者の取調べに必

---

27) 同上、6-10 頁。

要な専門性の高い知識と経験を捜査官に身に着けさせるために捜査官の研修を充実化させることである。

### 3. わが国の議論の整理

これまで述べてきたとおり、わが国では近年、取調べの監督制度等の取調べの監督管理の強化や、録音・録画制度の導入等の取調べの適正化を図るための様々な方策がとられてきた。また、知的障害者等に対してはさらに犯罪捜査規範により一定の配慮を行うように求められてきた。とはいえ、ここで求められる知的障害者への配慮の内容に関しては具体的に定められていない現状がある。捜査機関側では、①事前の被疑者の供述特性の把握、②被疑者の特性に応じた発話方法による取調べの実施、③被疑者の特性に応じた取調べ手法の開発・研究の充実化、を一般的指針として打ち出し対応してきた。

知的障害には様々な症状があり、個々人の症状の応じた対応が必要にあることから一律の指針を示すことは困難であることに照らすと、一定程度捜査機関側の裁量に委ねることも必要であるように思われる。一方で、どのような方策を施せば知的障害者の取調べを行うのに適切であるのかは、たとえ研修・訓練を受けていたとしても、心理学に関して非専門家である捜査機関が常に正しい判断をできるわけではない。したがって、知的障害者の供述の信用性の確保という観点から、知的障害者の取調べに心理学・福祉関係者を関わるさせる制度の導入の是非が検討されているが、これは望ましい方向性であるように思われる。

心理学・福祉関係者が取調べにかかわる方法としては、①捜査機関が事前に被疑者の情報等を専門家に提示し、発話方法等につき助言を受ける、②取調べ時に立会人として、心理学・福祉関係者を立ち会わせる、という二つの手法が想定されてきた。一つ目の専門家による発話方法等の助言に関しては、前述した平成 23 年の試行においても検察官から好意的な意見が寄せられている。これまでも心理学的知見を取り入れた取調べ手法の開発・研修は行われてきており、捜査機関側も取り入れやすい方策であるように思われる。一方で、二つ目

の取調べ時の立会人制度に関しては消極的な姿勢がうかがえる。すなわち、平成23年試行において一定の意義が認められるという指摘が専門家からなされたが、取調べの進行の妨げになることへの懸念も示されている。また、この平成23年の試行で立会いを実施した件数はわずか12件<sup>28)</sup>であり、どのような点が問題となるのかが必ずしも明らかになったわけではない。検察官側から立会人の役割が不明確であるという意見が出たように、平成23年の試行は具体的な立会人の役割・関与方法につき手探り状態のまま行われたと推察され、その効果につき十分な検証を行えたのかは疑問が残る。

日本弁護士連合会の提言は、知的障害者のコミュニケーション能力・供述特性に基づく虚偽自白の危険の排除という政策的な観点だけではなく、知的障害者に対する適正手続き保障や平等権保障のためにも立会人制度が必要であるとするものであった。先行研究においても憲法31条によって被告人に黙示的に保障される「手続き参加権」から被疑者には立会人を付与することが求められるという主張がなされている<sup>29)</sup>。一方で、この被疑者の権利保障の実現という観点から見れば、立会人に求められる役割は、平成23年の試行のように、捜査機関と被疑者との間のコミュニケーションの補助者だけではなく、それ以上の積極的な役割を負うとも考えられるが、この点は日弁連の提言からは明らかではない。また、捜査段階において被疑者の権利保障と捜査の必要性とのバランスを図る必要があるが、この点もあまり考慮がなされていない。直ちに取調べを行わなければ証拠破壊の虞がある場合等の緊急事態には立会人なく被疑者の取調べを認めるといった例外に関する議論も行う必要があるように思われる。

取調べのさらなる高度化を図り、供述の信用性を担保するという目的の下、心理学・福祉関係者の立会いが今後議論の対象となりうると考えられるが、上述してきた議論状況に照らすと次のような点につき検討を必要とするように思われる。

---

28) 最高検察庁・前掲注19)、22頁。

29) 京・前掲注3)、245-260頁。

第一に、知的障害者等の取調べにおいて心理学・福祉関係者を関与させる意義についてである。コミュニケーションの補助者という観点を強調すれば、立会人は被疑者と捜査機関のやりとりがうまくいかない場合に仲介をする等の最低限の介入を行えば足り、必ずしも取調べに直接立ち会う必要はなく、取調べ前の被疑者の評価・助言や別室での監視という代替手段でもよいように思われる。一方で、被疑者の権利保障の充実化という観点を強調すれば、立会人は単にコミュニケーションの補助者ではなく、取調べの中止や弁護人との接見の機会の要請等のように積極的に介入することが求められることになるように思われる。

第二に、心理学・福祉関係者の具体的な関与方法についてである。立会い制度を導入する場合はまず立会人の役割を明示し、捜査機関側と立会人側に共有する必要がある。また、立会人の担い手として誰を想定するのか、捜査手続きのどの段階から立会人を関与させるのか、立ち合いの例外を認めるのか等、検討を深めるうえでは制度の大枠につきさらに考慮していくべきであるように思われる。

### Ⅲ. イギリスにおける知的障害者等に対する取調べ及び収容施設での取扱いの概要

イギリスでは、精神障害やコミュニケーション能力の問題から、手続や質問の内容、返答の内容の重要性に関して理解できないという困難性を持つ被疑者の類型があり、これらの者たちには通常の被疑者の手続に加え特別な保護策を施す必要性があると認識されてきた。本章では、身柄拘束下にある被疑者の取扱いについて規定する PACE Code C、とりわけ、知的障害者等のための保護策である AA 制度<sup>30)</sup>を中心に、イギリスにおいて知的障害者等に対する取調べ

---

30) AA 制度に関する紹介・解説として、穴倉悠太「英国における『適切な大人 (Appropriate Adult)』制度」比較法制研究 (国士舘大学) 41 号 71 頁 (2018 年)、岡田和也ほか「知的障害を有する犯罪者の実態と処遇」法務総合研究所研究部報告 52 号

及び収容施設での取扱いにつきどのような保護策が設けられているのかを概観していくことにする<sup>31)</sup>。なお、本稿では、特に言及がない限り、PACE Code C 2019 に依拠している。

## 1. 知的障害者等を特別に保護するに至った背景<sup>32)</sup>

1980年代までイギリスでは犯罪が増加しつつある当時の社会情勢に応じて警察の効率的な法執行が重視されていた<sup>33)</sup>。とはいえ、精神障害を有する者と二人の少年に対する誤判事件に対してなされたイギリス政府の調査<sup>34)</sup>をきっかけに、被疑者の権利保障の充実化が図られていくことになる。同調査の報告書では、この事件の被疑者の取調べは両親もしくは責任を有する成人が立ち会うことなく行われ、その被疑者の精神年齢にとって不公正で抑圧的なものだったと認定された。更に、被疑者は法的助言を受ける権利もしくは他者とコミュニケーションをとる権利を告知されていなかった等の様々な問題点が明らかにされた。この報告書を契機として刑事手続きに関する王立委員会が設置され、PACE とその実務規範 (Code of Practice)<sup>35)</sup>が制定されるに至った<sup>36)</sup>。

---

61-90 頁 (2014 年)、京・前掲注 3)、野村貴光「イギリスにおける多機関連携の刑事政策」比較法雑誌 45 巻 1 号 303 頁、312-313 頁 (2011 年)、城涼一「知的 (発達) 障害者の裁判を受ける権利と適正手続の保障」中央大学大学院研究年報 38 号 447 頁 (2008 年) 等がある。

31) *See*, Paul Ozin and Heather Norton, PACE: A Practical Guide to the Police and Criminal Evidence Act 1984, 230-258 (5th ed., 2019).

32) AA 制度の導入の背景に関しては、京・前掲注 3)、133-142 頁参照。

33) *See*, e.g., Criminal Law revision Committee, Eleventh Report, Cmnd4991 (1972).

34) Report of an Inquiry by Sir Henry Fisher into the death of Maxwell Confait, House of Commons, 13 December 1977.

35) PACE 実務規範に関しては、例えば、渥美東洋「イギリスの警察および刑事証拠法の『実務規範』(一)～(四)」判例タイムズ 595 号 18 頁、596 号 22 頁、597 号 26 頁、599 号 24 頁 (1986 年) 等参照。

36) 三井誠「イギリス刑事司法の改革 (1) 改革の概要」ジュリスト 937 号 63 頁 (1989 年)。See also, Michael Zander, Zander on PACE, ix-xvii (8th ed., 2018).

AA 制度の法的性質及び目的に関しては議論があるが、少年や精神障害者等を刑事手続きにおいて公正に取り扱うことを保障し、供述の信用性を担保することで誤判の危険を減少させるための手続的保護策とみられている<sup>37)</sup>。

PACE それ自体においては、知的障害者等に関連する規定は存在していない。知的障害者等のための AA に関する規定は実務規範及び、その指導注記に規定されている。とはいえ、実務規範は捜査機関の指針となるものであり、また、実務規範に違反して入手された証拠は PACE76 条、78 条に基づき証拠から排除されうるという立場を裁判所がこれまで示してきたため、実務規範にも法律と同様に一定の強制力があると解されている<sup>38)</sup>。

## 2. Appropriate Adult による支援の対象者

PACE において通常的能力を有する被疑者に比べ更に特別の保護策を必要とすると考えられているのは、少年、要支援被疑者、英語で話す・聞く能力に困難のある者、視覚障害者等である。このうち、知的障害者等は「要支援被疑者 (vulnerable suspect)」に分類されることになる。この規定は知的障害や精神障害を確定的に有している者のみを対象にしているわけではない。PACE の実務規範は、精神的健康状態 (mental health condition) 若しくは精神疾患 [障害] (mental disorder) を理由として、以下の 3 つの事情のうちいずれかがみられる者を、要支援被疑者として扱うとしている<sup>39)</sup>。すなわち、第一に、逮捕や身柄拘束に関連する手続に関連して、対象者に生じうる結果すべて (full implications) を理解することが困難な者、又は、それに関して効果的な意思

---

37) R. Dehaghani, *Vulnerability and the Appropriate Adult Safeguard: Examining the Definitional and Threshold Changes within PACE code C*, 2019 (3) Crim. L.R.213, 221 (2019).

38) R v. W[2010]EWCA Crim 2799. See also, Dennis, *The Law of Evidence*, 222-254 (6th ed. 2017).

39) PACE Code C 1.13 (d).



疎通をとることが困難な者、第二に、尋ねられた質問について尋ねられている事項の重要性、若しくは、その返答において述べたことの重要性を理解していないと思料される者、第三に、迎合性や被暗示性<sup>40)</sup>が見られると思料される者、である。精神障害等を有していることが明確に判明していない場合でも、これらの事情に当たる者たちがいることから、これら各事情に当たる行動を被疑者がとっていないかを事件ごとに考慮しなければならないとされている<sup>41)</sup>。

なお、アルコールや薬物の影響下にある者を要支援被疑者と扱い、AAの付与等の保護策を設けることはこれら規定の趣旨に合致するものではないが、上述したような事情が見られる場合にはAA等の保護策を付与すべきこととされる<sup>42)</sup>。アルコール若しくは薬物の影響下から脱した時は、脆弱性につき再評価し、通常の被疑者として扱われることになる<sup>43)</sup>。

### 3. Appropriate Adult として選任される者の要件

知的障害者等の要支援被疑者のためにAAになりうる者として、PACE Code C1.7 (b) は、①親族、監護者等の被疑者の保護・監護に責任を持つ者、②脆弱性を有する者を扱った経験があり、かつ、警察関係者ではない者<sup>44)</sup>、③①、

---

40) ①それと知らずに又は望まずに (without knowing or wishing to do so) に、信頼性のない情報、又は、誘導された情報、自己を負罪する情報を提供すること、②それと知らずに又は望まずに、他人からの暗示 (suggestion) を受入れ又は、それに基づいて行動すること、③抵抗若しくは疑問を呈することなく暗示 (suggestion) や提案 (proposal) を容易に受け入れること、と定義されている。PACE Code C1.13 (d) (iii)。

41) PACE Code C Notes for Guidance 1G.

42) PACE Code C Notes for Guidance 1GC.

43) *Ibid.*

44) ①警察官、②警察によって雇用されている者、③警察署長 (Chief officer of a police force) の指揮下若しくは統制下にある者、④警察署長の職務を実行することに関連し警察機関を援助するためのサービスを提供する者はAAとはなれない。See, PACE Code C1.7(b) (ii)。

②に当てはまる者がいない場合には警察関係者以外の 18 歳以上の責任ある者、を挙げている。

指導注記<sup>45)</sup>では、要支援被疑者のための AA は、上記①の保護者や監護者等よりも、経験のある又は訓練を受けた者であることが望ましいとされている。しかし、被疑者が、保護者等を望む、若しくは、特定の人物を AA に任命することに反対している場合には、可能な限り被疑者本人の希望に沿うよう求めている。

この規定に基づき AA の役割を担うのは、要支援被疑者の保護者・監督者、ソーシャル・ワーカー等の専門家、ボランティア等が想定される。制度趣旨からいえばソーシャル・ワーカー等の専門家が最も AA の役割を担うことに適しているように思われるが、とりわけその費用面の問題が認識されてきた。そこで、現在ではボランティアネットワークが構築され、一定の研修を受けたボランティアが警察の要請に応じて派遣されるしくみが一般的になっている<sup>46)</sup>。

#### 4. Appropriate Adult の役割と権利・義務

AA が要支援被疑者の取調べ及び身柄拘束下の取扱いで果たす役割は、「実務規範の諸規定の適用を受ける少年と脆弱性を有する者の諸権利 (rights, entitlement)、福祉 (welfare) を保護すること」と明文で定められている<sup>47)</sup>。

このような役割を果たすために AA は以下のような行動をとることが期待されている。すなわち、第一に、実務規範の諸規定に従い、要支援被疑者が情報の提供を受け、情報を求められた際に、あるいは、何らかの手续に参加した際に、要支援被疑者に助言を与え、援助すること (support, advice and assist)、第二に、警察が適切かつ公正に要支援被疑者の諸権利を尊重しているか否かを

---

45) PACE Code C Notes for Guidance 1D.

46) National Appropriate Adult Network, [www.appropriateadult.org.uk/](http://www.appropriateadult.org.uk/) (2020 年 9 月閲覧)。

47) PACE Code C 1.7A.

監視し、もし警察官がそうでない行動をしていると思料した場合には警部補 (inspector) 以上の階級の官憲に報告すること、第三に、警察官と要支援被疑者のコミュニケーションを援助すること (この場合において、権利告知に示されているとおりに望まない限りは黙秘する権利を尊重しなければならない)、第四に、要支援被疑者が、自身が有する諸権利を理解することを援助し、これら諸権利が保護され尊重されるようにすること、である。

各手続きでの具体的な AA の関与方法は後述するが、AA の権限一般として、身柄拘束下で被疑者に保障される権利を告知するときは AA の立会いがなければならないことを挙げることができる。警察署で AA が到着する前に被身柄拘束者に権利告知がなされた場合には、AA が到着した後再度 AA の立会いの下被身柄拘束者に権利告知を行う必要がある<sup>48)</sup>。その他、取調べが行われる前等では権利告知が必要とされるが、その際も AA の立会いの下で権利告知が行われなければならない<sup>49)</sup>。

又、AA は、警察署に到着後若しくは、被身柄拘束者が身柄拘束されている間は要求に応じて、被身柄拘束者の身柄拘束記録 (custody record) を調査することができる。この調査を行うに当たって、AA は、被身柄拘束者が逮捕された際の状況や理由に関する情報、身柄拘束が延長される場合にはその理由に関する記録、被身柄拘束者の身柄拘束に異議を唱えるために必要な文書等を閲覧する権利が付与されている<sup>50)</sup>。加えて、AA は、被身柄拘束者の身柄拘束が解かれた後でも、要求に応じて身柄拘束記録の写しを入手する権利が保障されており<sup>51)</sup>、又、身柄拘束記録の原本を調査する権限も有している<sup>52)</sup>。

---

48) PACE Code C 3.17.

49) PACE Code C 10.11A, 12.

50) PACE Code C 2.4.

51) PACE Code C 2.4.

52) PACE Code C 2.5.

## 5. 各種手続きの概要

PACE 及び実務規範では、身柄拘束下にある被疑者の処遇に関して詳細な定めをおいているが、知的障害者等に関しては、AA 制度を中心にして身柄拘束下の様々な状況で通常の被疑者とは別の規定が用意されている。以下では、AA が各手続きでどのように関与していくのかを概観していく。

### (1) 身柄拘束後の収容に関する手続き (Initial Step)

被疑者を身柄拘束するに当たっては、捜査を担当する官憲とは別に留置官 (custody officer) がその管理・監督を行うこととされている。身柄拘束を行うにあたって、留置官は最初に①医療上の配慮を行う必要性、②少年あるいは要支援被疑者に当たるか、等につき判断を行う必要がある<sup>53)</sup>。同時に留置官は、被身柄拘束者に自傷他害の危険があるかを評価することが求められている<sup>54)</sup>。また、身柄拘束下にある被疑者には、弁護権や黙秘権、AA 等の保護策を受ける権利が保障されており、身柄拘束が開始された際にはこれら権利を被身柄拘束者に告知しなければならない。留置官は被疑者がこれら権利を十分に理解できるように、権利告知の仕方に配慮しなければならないとされる。

留置官は、要支援被疑者の要件が対象者にみられるか否かを事件ごとに考慮しなければならない。このような考慮を行うにあたって、当該官憲は、対象者個人の具体的な事情、捜査活動の性質が対象者にどのような影響を与えるのか、を考慮に入れなければならない<sup>55)</sup>。これら事情を考慮するに当たっては、①対象者のふるまい、②対象者の精神的健康及び精神的能力、③対象者が自分自身に関して述べていること、④対象者の親族若しくは友人からの情報、⑤警察官や警察従事者からの情報、警察の記録、⑥対象者を知っている、若しくは、対象者と以前に接触したことがあり、AA による援助が必要か否かを判断するの

---

53) PACE Code C 3.5.

54) PACE Code C 3.6, 3.7.

55) PACE Code C Notes for Guidance 1G.

に役立ちうる健康及びソーシャルケア等の専門家からの情報、を参照するように求められている<sup>56)</sup>。

留置官が、被身柄拘束者を要支援被疑者であると疑うに足る理由を有しており、且つ、その疑念を払しょくする明確な証拠がない場合には、その者を要支援被疑者として取り扱うように求められている<sup>57)</sup>。また、被身柄拘束者が脆弱性を有しているかを確認するために、留置官は、①どのような情報が利用可能であるかを調査すること (reasonable enquiry)、②脆弱性を有する (若しくは脆弱性がない) と疑う理由を示した記録をとること、が求められている<sup>58)</sup>。

被身柄拘束者が要支援被疑者である場合、AA は、身柄拘束の根拠に関して告知を受け、警察署に出頭するように要請される<sup>59)</sup>。被身柄拘束者に対しては、AA が付与されることとその理由を告知し、AA の義務及び、いつでも秘密裏に AA と接見できることを助言しなければならない<sup>60)</sup>。

## (2) 法的助言

身柄拘束下にある被疑者に対しては、如何なる時も弁護人 (solicitor) と接見する権利が保障されている<sup>61)</sup>。AA は、弁護人からの法的助言を要支援被疑者が必要としているか否かにつき常に考慮しなければならず、法的助言を受けることが要支援被疑者の利益になると思料した場合には、要支援被疑者と弁護人との接見を求める権利が与えられている<sup>62)</sup>。この AA の権利は、たとえ要支援被疑者が弁護人との接見を求めている場合でも行使できるが、弁護権を行使するか否かの最終的な決定権は要支援被疑者にあり、要支援被疑者が拒否した

---

56) PACE Code C Notes for Guidance 1GA.

57) PACE Code C 1.4.

58) *Ibid.*

59) PACE Code C 3.15.

60) *Ibid.*

61) PACE Code C 6.

62) PACE Code C 6.5A.

時には弁護人との接見を強制することまではできない<sup>63)</sup>。

又、要支援被疑者が弁護人と接見するに当たって AA も立ち会うことができるが、この立会いは AA の権利ではなく、要支援被疑者は AA の立合いなく弁護人と接見することができる<sup>64)</sup>。

### (3) 通訳 (interpreter)

他者とコミュニケーションを取るのに援助が必要な者<sup>65)</sup>は、通訳人の付与を受ける権利が保障されている<sup>66)</sup>。通訳人は、適切な資格の有する、捜査機関とは独立した中立の者でなければならない。通訳人は中立であることを求められるので、要支援被疑者のために援助を与えることを求められる AA は兼任できないと考えられている<sup>67)</sup>。

留置官が、被身柄拘束者にコミュニケーション上の困難性があると思料した場合、当該被身柄拘束者に、通訳人の助力を受ける権利があることを告知しなければならないとされる。通訳人は、身柄拘束下で捜査機関とやり取りする場合や弁護人との接見時、取調べ時等に被身柄拘束者に付与される<sup>68)</sup>他、AA 自身が英語を理解していない場合や難聴などのコミュニケーション障害を持っている場合にも被身柄拘束者に付与しなければならないとされている<sup>69)</sup>。

通訳の提供は、被疑者とのコミュニケーションに不利な影響を及ぼすと思料されない限り、ライブ中継によるものも認められている<sup>70)</sup>。ライブ中継を用いる場合には、AA との面談を秘密裏に行うための設備の設置等、一定の要件を

---

63) *Ibid.*

64) PACE Code C Notes for Guidance 1E.

65) 例えば、非英語話者、難聴者、発話障害者などがこの権利を有する者として挙げられる。See, PACE Code C 13.

66) PACE Code C 3.2, 13.5, 13.9, 13.10, 13.10A.

67) R v. West London Youth Court[2000] 1 WLR 2368.

68) PACE Code C 13.

69) PACE Code C 13.2A, 13.6.

70) PACE Code C 13.12-13.

充たす必要がある<sup>71)</sup>。

#### (4) 取調べ

要支援被疑者は原則として AA の立会いなく犯罪に関する取調べを受け、供述を行い、供述録取書 (written statement) に署名することを求められないとされている。

AA が取調べに立ち会う場合、AA に対して以下のような告知を捜査機関側は行わなければならない<sup>72)</sup>。すなわち、第一に、AA は単に監督者 (observer) として行動することのみを求められているわけではない、第二に、AA が取調べに立ち合う目的は①取調べ対象者に助言を行う、②取調べが適切かつ公正に行われているか否かを監視する、③取調べ対象者と意思疎通を行うことを手助けするという点にあることである。

この告知内容からも明らかであるように AA は積極的に取調べに関与することが期待されている。したがって、AA は、被身柄拘束者が効率的に警察とコミュニケーションをとる必要がある場合または、取調べが、混乱を招くか、あるいは、反復的に行われているか、さらには、抑圧的であると思料した場合には取調べに介入するべきとされる<sup>73)</sup>。また、AA は、被身柄拘束者が休息や法的助言を必要としていると思料した場合や、被身柄拘束者が秘密裏に相談したいと望んでいると思料した場合、取調べを中断し休憩をとよう求めることができる<sup>74)</sup>。AA が取調べに立ち会った場合、取調べ記録や取調べの間になされた供述の録取書を閲覧し、署名する機会が AA に与えられる<sup>75)</sup>。

PACE 実務規範において AA の立会いなく取調べを行いうる例外が定められている。すなわち、警視 (superintendent) 以上の階級の官憲が、取調べを遅

---

71) PACE Code C 13.13.

72) PACE Code C 11.17.

73) PACE Code C 11F. *See*, Susan Easton, *Silence and Confessions*, 109 (2014).

74) PACE Code C 11F.

75) PACE Code C 11.12.



延させることが、①犯罪に関連する証拠の破壊に至る、②第三者に物理的な害悪をもたらす、③財産に損害を発生させる、④まだ逮捕に至っていない別の被疑者に警告を与えてしまう、⑤犯罪の結果として奪われた財産の回復を害する、のいずれかに当たると思料した場合である<sup>76)</sup>。

このような状況において、取調べを実施することが被身柄拘束者の身体や精神状態に重大な害悪をもたらすものではないと当該官憲が思料した場合に限り、緊急の取調べを実施することができる。上述した例外に当たる事情が消滅した場合には直ちに取調べを中止しなければならない<sup>77)</sup>。

加えて、PACE 実務規範では、AA が取調べに過剰に干渉しすぎた場合に当該 AA の立合いを拒否する権限を捜査機関に与えている。PACE Code C 11.17A には次のように規定されている。

「AA の行動によって、取調官が被疑者に質問を適切に行えなくなった場合、AA に取調べの立ち合いを中止するように求めることができる。たとえば、AA の行動が、捜査機関が被疑者に行った質問や被疑者の返答<sup>78)</sup>を妨害するか、あるいは、不合理に妨げることがこれに当てはまる。取調べ官が AA の行動が上記のような場合に当たると思料した場合、取調官は取調べを中止し、警視以上の階級の官憲、若しくは、速やかに警視以上の官憲と連絡を取れない場合には、捜査にかかわっていない警部補 (inspector) 以上の階級の官憲に助言を求めなければならない。当該官憲は、AA と対話し AA の役割が、適切な質問を妨げるものではないことを警告し、AA に回答する機会を付与しなければならない。その後当該官憲は当該 AA の立ち合いなく取調べを継続するかどうかを判断しなければならない。当該 AA を取調べから除外する判断した場合には、取調べを再開する前に別の AA を付与しなければならない。ただし、AA の立合いの例外 (Code C 11.18) に当たる場合を除く。」

このように AA による干渉が不合理である場合、あるいは、適切な質問を妨

---

76) PACE Code C 11.18, Notes for Guidance 11C.

77) PACE Code C 11.19.

78) PACE Code C Notes for Guidance 11F.

害していると思料される場合には捜査機関が取調べから当該 AA を排除できることが明示されているのである。この規定でいう AA による不合理な行為として、例えば、AA が被疑者の代わりに質問に答えたり、被疑者に質問への解答例を示した書面を渡すことが挙げられる<sup>79)</sup>。

イギリスでは被疑者が身柄拘束されている警察署以外からライブ中継設備を用いて遠隔地から取調べを行うことが許容されている<sup>80)</sup>。ライブ中継設備を用いて取調べを行いうるか否かは留置官が判断することとされ、個々の事件ごとに犯罪の内容や状況、被疑者の年齢、性別、脆弱性等に照らして、ライブ中継システムを用いることが被疑者との効率的なコミュニケーションを害するか否かを検討することが求められる<sup>81)</sup>。このような評価を行うに当たって、AA は、弁護人とともに留置官と意見交換 (consult) することで関与するよう求められている<sup>82)</sup>。ライブ中継による取調べの実施が決定された場合、被疑者、弁護人、AA に、ライブ中継による取調べが決定されたことや、ライブ中継の運用方法等が告知され、その告知内容が書面で交付される<sup>83)</sup>。また、AA 等には、ライブ中継での取調べを中止し、対面での取調べを求めることができる旨告知され、そのような要求がなされた場合、ライブ中継での取調べを続行するための正当な理由<sup>84)</sup>がない限りは、取調べが中断され、対面方式に切り替えられる<sup>85)</sup>。ライブ中継による取調べを行う場合も AA の立会いなど、通常取調べと同様の手続きが適用されることになる<sup>86)</sup>。

なお、新型コロナウイルスの対応のために、弁護人もライブ中継若しくは電話を用いて取調べ時等に被疑者に助言を与える方策が2020年現在限時法とし

---

79) *Ibid.*

80) PACE Code C 12.9A, 12.9B.

81) PACE Code C 12.9A (b).

82) PACE Code C Notes for Guidance 12ZB.

83) PACE Code C 12.9A (c).

84) PACE Code C 12.9A (e).

85) PACE Code C 12.9 (d).

86) PACE Code C 12.9B.

て検討されている<sup>87)</sup>。この場合においても、権利告知がなされる時や取調べ時には、例外に当たる場合を除き、AA は物理的に立ち会わなければならないとされている。

#### (5) 身柄拘束期間の延長

イギリスでは原則 24 時間の身柄拘束のみが認められているが、警視 (superintendent) 以上の階級の警察官の許可を受けて 12 時間の延長ができ、更に、治安判事裁判所 (magistrates' court) の許可を得て総計で 96 時間まで身柄拘束期間を延長することができる<sup>88)</sup>。

要支援被疑者の身柄拘束を延長するに当たって、官憲は、被身柄拘束者及び、可能な限り AA と弁護人に意見の陳述 (representation) を行う機会を提供することが義務付けられている<sup>89)</sup>。ここでも意見の陳述は、対面だけではなく電話で行うことも認められており、それ故、官憲は、身柄拘束の延長がなされると思料される時間を弁護人と AA に告知するように努めなければならないとされる<sup>90)</sup>。

身柄拘束の延長の判断はいずれの場合も原則として対面で判断を行うことが求められるが、中継システムを利用して判断することも許容されている<sup>91)</sup>。中継システムを利用する場合は、被身柄拘束者の同意を必要とするが、被身柄拘束者が要支援被疑者である場合 AA の立合いの下で同意がなされなければならない<sup>92)</sup>。

---

87) Home Office, Revising PACE Codes C and E, <https://www.gov.uk/government/consultations/revising-pace-codes-c-and-e> (2020 年 9 月閲覧)。

88) PACE s. 40-44.

89) PACE Code C 15.3.

90) PACE Code C Notes for Guidance 15CA.

91) PACE ss. 45ZA, 45ZB.

92) PACE Code C 15.4A, 15.11D, Notes for Guidance 15H, 15I.

## (6) 身柄拘束中の取扱い

PACE 及び実務規範では、宿泊設備、トイレ、入浴、衣服、食事、医療上の配慮等、身柄拘束の要件及び身柄拘束下の取扱いに必要な条件が規定されている<sup>93)</sup>。要支援被疑者の取扱いに関連する規定として次のようなものがある。

第一に、点検官 (review officer) に関する規定である。PACE の下被疑者を身柄拘束するに当たって、警部補 (inspector) 以上の階級の官憲が点検官として身柄拘束の要件を充足しているかを一定時間ごと (身柄拘束後 6 時間、15 時間、24 時間) に確認することが求められている。この点検官による確認作業の実施方法として、対面方式、電話、中継システムが認められているが、被身柄拘束者が要支援被疑者の場合、対面による審査を行うことが望ましいと規定されている<sup>94)</sup>。

第二に、拘束具の利用に関する規定である。やむを得ない事情 (absolutely necessary) がある場合にのみ、その事情に応じて合理的な範囲で、被身柄拘束者に拘束具を使用することが認められている。要支援被疑者の場合、どのような形式の拘束具を利用するかを判断するに当たって特に配慮を行うことが求められている<sup>95)</sup>。また、拘束具を使用した場合には記録を取ることが義務付けられている<sup>96)</sup>。

第三に、巡回に関する規定である。官憲は、すべての被身柄拘束者の下に 1 時間ごとに巡回を行うように義務付けられている。要支援被疑者の場合には更に可能な限りより頻繁に巡回を行うように求めている<sup>97)</sup>。さらに、アルコールや薬物の影響下にある者、薬物を飲み込んでいる者、意識レベルに問題のある者と疑われる被疑者に関しては少なくとも 30 分ごとに訪問し、状態を確認す

93) See, College of Policing, *Detention and custody Authorized professional practice*, <https://www.app.college.police.uk/app-content/detention-and-custody-2/?s=> (2020 年 9 月閲覧)。

94) PACE Code C 15.3C.

95) PACE Code C 8.2.

96) PACE Code C 8.11.

97) PACE Code C 9.3, Notes for Guidance 9B.

ることとされている<sup>98)</sup>。被身柄拘束者の状態に問題があると官憲が思料した場合には、医療関係者を呼び出さなければならない。

第四に、医療ケアに関する規定である。被身柄拘束者が医療上の処置を求めた場合、可能な限り迅速に、医療関係者を呼ばなければならない。医療関係者が被身柄拘束者のために呼び出された場合、留置官は、被身柄拘束者の勾留の延長、取調べの実施等を判断するに当たって考慮に入れるべきリスクや問題につき意見を尋ねなければならないとされる<sup>99)</sup>。巡回の頻度等の医療関係者によって与えられた指示を完全に理解できるように留置官は努めなければならない<sup>100)</sup>。また、被身柄拘束者が行った医療上の配慮の要請、医療関係者から受けた医療上の指示・助言、医療上の配慮を必要とした被身柄拘束者の健康状態、医療関係者の配置体制等につき記録をとらなければならないとされる<sup>101)</sup>。

#### (7) 身体検査 (intimate search 及び strip search)

Intimate search とは、警察署などの許可された場所で行われる肛門等の検査であり、警部補 (inspector) 以上の階級の官憲が、自傷他害するための物若しくは規制薬物を隠匿していると思料した場合にのみ実施することができる<sup>102)</sup>。対象者が要支援被疑者である場合、その者と同性の AA が検査に立ち会うことが義務付けられている。但し、要支援被疑者が異性の特定の AA の立会いを要求した場合はこの限りではないとされる<sup>103)</sup>。

規制薬物の搜索のために Intimate search を行う場合、対象者から書面で同意を得なければならない。対象者が要支援被疑者である場合は、対象者に同意を求める時と同意を得る時に AA の立合いが要件となる<sup>104)</sup>。

---

98) *Ibid.*

99) PACE Code C 9.13.

100) PACE Code C 9.14.

101) PACE Code C 9.15.

102) PACE Code C Annex A 1.

103) PACE Code C Annex A 3.

104) PACE Code C Annex A 2B.

Strip search とは、所持を許容されていない物を被身柄拘束者が隠匿していると官憲が思料することが合理的である場合に、衣服を脱衣させて行う検査である<sup>105)</sup>。肌着を露出させる場合は、二人以上の者が立ち会う必要がある。対象者が要支援被疑者である場合、立会人のうち一人は AA でなければならない。Strip search の場合も、原則として対象者と同性の AA の立ち合いが求められるが、要支援被疑者が異性の特定の AA の立会いを要求した場合はこの限りではないとされる<sup>106)</sup>。

## (8) 訴追

捜査を担当する官憲が、被疑者を訴追するに足りる十分な証拠があると判断した場合、当該被疑者の訴追の判断に責任のある留置官に遅延なく告知しなければならない<sup>107)</sup>。

被疑者が要支援被疑者である場合、訴追の手続きは原則として AA 立会いの下でなされなくてはならず、AA がいなかった場合、保釈前であれば、AA の立会いの下で再度手続きを履践する必要がある<sup>108)</sup>。とはいえ、AA の到着を待つという理由のみで身柄拘束を延長し、手続きを遅延させることはできない<sup>109)</sup>。そこで、訴追がなされうる日時を事前に告知するなどの合理的な試みを行うよう捜査機関は求められている<sup>110)</sup>。

被疑者が訴追される場合、犯罪事実、罪名、事件番号等が被疑者に書面で告知されることになる。被疑者が要支援被疑者である場合には、同じ書面を AA にも交付することが求められている<sup>111)</sup>。

訴追手続きが終了した後で、官憲が被疑者に供述録取書の内容を伝達したり、

---

105) PACE Code C Annex A 9.

106) PACE Code C Annex A 11.

107) PACE Code C 16.1.

108) PACE Code C 16.6.

109) PACE Code C Notes for Guidance 16C.

110) *Ibid.*

111) PACE Code C 16.3.

あるいは、その訴追された犯罪につき第三者を取り調べようとする場合、当該被疑者にその供述録取書の写し若しくは取調べ記録の写しを交付することとされており<sup>112)</sup>、被疑者が要支援被疑者である場合には、同じ書面を AA にも交付することが求められている<sup>113)</sup>。

訴追の手続きの後は、捜査機関による身柄拘束から解放しなければならず、保釈するか、警察署以外の留置施設で身柄の拘束が継続されることになる。

## 6. AA 制度改正の近年の動向

PACE によって AA 制度をはじめとする要支援被疑者の保護策が導入されてから 30 年以上立つが、これら制度の有用性に関しては、研究者や実証研究等で認められてきた。例えば、要支援被疑者にとって自身が置かれた状況や自身の権利を理解するうえで AA による支援には価値があり<sup>114)</sup>、又、AA は取調べ時のプレッシャーを軽減し、被疑者の感情面を安定させるうえで有益であること<sup>115)</sup>が示されてきた。

一方で、AA 制度の運用に関して様々な問題点が指摘されてきた<sup>116)</sup>。2014 年に内務大臣の指示により National Appropriate Adult Network (以下「NAAN」とする。)が実施した調査<sup>117)</sup>は、これまでの実証研究等を踏まえ、AA の付与が必要であると思料される被疑者と実際に AA が付与された被疑者の割合には

---

112) PACE Code C 16.4.

113) PACE Code C 16.4A.

114) T. Jessiman and A. Cameron, *The role of the Appropriate Adult in supporting vulnerable adults in custody: Comparing the perspective of service users and service providers*, 45 (4) British Journal of Learning Disabilities 246 (2017).

115) Gudjonson et.al., *The Efficacy of the Appropriate Adult Safeguard during police interviewing*, 8 Legal and Criminological Psychology 253 (2003).

116) See, e.g., Eaton, *supra* note 73, 109-116.

117) National Appropriate adult Network, the Home Secretary's Commission on Appropriate Adult: There to help (NAAN, 2015). また、穴倉・前掲注 30、86-92 頁参照。



大きな開きがあることを認定した。そして、AA 制度の問題として以下の点を指摘した。すなわち、①要支援被疑者であるか否かを判断する基準が明確でないこと、② AA を提供する法的義務を負う機関がなく、捜査機関が AA にアクセスできる状況が地域によって異なること、③法律上 AA を担う者の質が均一でないこと、である<sup>118)</sup>。そして、要支援被疑者であるか否かを判断するための基準の明確化や捜査機関の訓練の強化、AA を提供する法的義務を負う機関を明確にすること等といった改革案を提言した<sup>119)</sup>。

この調査結果をきっかけに、イギリス政府は AA 制度の見直しを行い、①要支援被疑者の判断基準の変更（前記Ⅱ .2. 参照）<sup>120)</sup>や、②関連機関と PCCs (police and crime commissioners)<sup>121)</sup>の間での任意のパートナーシップ関係を構築するように促進し、すべての地域で AA が適切に提供されるように努めてきた<sup>122)</sup>。

とはいえ、①の改正については、要支援被疑者の定義を変更したことで捜査機関が考慮すべき点がかえって複雑化し、その意図とは正反対に、AA の必要性判断をより困難なものにしている等の指摘があり、又、②の点についても、依然として AA を提供する法的義務を負う機関がないことに懸念が示されてい

---

118) National Appropriate adult Network, *Ibid.*, 10-12.

119) *Ibid.*, 13-19.

120) 改正時の議論の詳細に関しては、Dehaghani, *supra* note 37, 218-226. なお、改正前の基準に関しては、京・前掲注 3)、143-146 頁参照。

121) PCCs (police and crime commissioners) は、様々な機関と連携して、犯罪を予防、抑止し効率的な警察の運用を図ることを目的して作られた制度である。PCCs は警察の管轄ごとに選挙によって選ばれ（任期 4 年）、担当地域において、犯罪摘発・予防のための警察機関の戦略の策定や予算の立案を行う責任を負っている。See, Home Office, Police and crime commissioners communications handbook, <https://www.gov.uk/government/publications/police-and-crime-commissioners-communications-handbook> (2020 年 9 月閲覧)。

122) Home office, Appropriate adult PCC-local authority partnership agreement: England, <https://www.gov.uk/government/publications/appropriate-adult-pcc-local-authority-partnership-agreement-england> (2020 年 9 月閲覧)。

る<sup>123)</sup>。

NAAN が 2019 年 3 月に公表した調査研究<sup>124)</sup>でも同様の問題意識が示された。そして、この報告書では、①すべての警察機関が要支援被疑者に関するデータを記録、共有、検索するための情報システムを構築すること、②要支援被疑者の定義につき実証研究で補強し、規定の表現に関して検討を重ねること、③ AA を提供する責任の所在を明確にする規定を設ける、等の提言が示されている。今後の改正の動向も注視していく必要がある。

## 7. 小括

以上述べてきた通り、イギリスでは知的障害者等の取調べ及び身柄拘束下の取扱いにおいて通常の被疑者とは別に特別の保護策が設けられ、AA 制度がその中心的な役割を担っている。AA 制度の目的は、捜査機関と被疑者の間の円滑なコミュニケーションに助力を与えることに限られず、被疑者の適切な権利行使に助力を与えることも含まれている。それゆえ、取調べに限らず、権利告知時や被疑者が重要な判断を迫られる場合にも AA が要支援被疑者に助力を与えることが求められていた。

身柄拘束下の取調べにおいて、AA は被疑者の適切な権利行使の保障のために積極的な役割を果たすことを求められる。すなわち、弁護人との接見や取調べの中断の要求等、AA は取調べに介入することが認められているのである。一方で、AA の行き過ぎた干渉行為に対しては、捜査機関側にも、AA の役割につき警告を行い別の AA を選任する等の手段が用意されており、被疑者の権利保障と円滑な捜査の進行という利益のバランスが図られているといえることができる。

---

123) Dehaghani, *supra* note 37, 228-231.

124) NAAN, *There to Help 2: Ensuring provision of appropriate adults for vulnerable adults detained or interviewed by police*, <https://www.appropriateadult.org.uk/policy/research> (2020 年 9 月閲覧)。

## IV. わが国への示唆

### 1. 知的障害者に対する保護策に求める役割

Ⅱ章で検討したとおり、知的障害者等の取扱いにつきわが国では身柄拘束下の取調べの文脈において問題とされてきた。わが国の現行法上取調べにおいて知的障害者等には特別の配慮を行うように犯罪捜査規範で求められているが、どのような配慮を行うかは事件の個別の状況に応じて捜査機関側に委ねられている。捜査機関は心理学的知見を取り入れた手法による取調べを実施する等の方策を導入してきた。これら方策に加え、近年では取調べの監督制度や録音・録画制度の導入等、取調べの可視化が図られてきた。そして、さらなる取調べの適正化・高度化のための方策の一つとして、知的障害者の取調べに立会人を立ち会わせる制度の試行が行われ、日弁連でも同様の制度の創設の提言がなされている。これら試行等において、取調べ時に立会人が果たすべき役割は、取調べ時における捜査機関と被疑者との間のコミュニケーションを援助することが主に想定されていた。これら取調べの適正化に関するわが国の議論を概観すると、「捜査機関の監視・監督」や知的障害者と十分に意思疎通を行うための「捜査機関側の能力・技術の向上」に焦点が置かれているように思われる。

一方で、Ⅲ章で検討したように、イギリスではAA制度を中心に知的障害者等に対する様々な配慮が明文で定められていた。AAは、被疑者の権利や福祉を保護する役割を負い、捜査機関と被疑者の間のコミュニケーションの援助の他、被疑者の権利保護のための助言や援助、警察の行動の監視といったことを行うよう求められていた。したがって、AAは取調べに限らず、被疑者の重要な利益に関係する告知が行われる場面において立会いを求められる等、様々な段階で捜査手続きに関与していた。そして、取調べにおいてAAは、弁護人と被疑者との接見を求めたり、取調べの中断を要求できる等、被疑者の権利保障のために積極的に行動することが期待されていた。このようにイギリスでは、

被疑者の権利保護という観点から知的障害者等のための方策を制定しており、わが国とは観点が異なるように思われる。

では、知的障害者等に対する保護策としてどのような制度を構築していくべきであろうか。この点、イギリスでは、わが国と比べて取調べの時間制限が厳しく、捜査全体での取調べの比重が小さいほか、弁護人の取調べへの立会権が認められており、イギリスとわが国の状況とを単純に比較することはできない。また、知的障害者等のための保護策は基本的に立法政策で、検察庁の試行にあるような取調べ前の専門家の助言等、他の方策の採用も考えることができ、必ずしも立会人制度でなくてもよいといえるかもしれない。この点、知的障害者等の手続き主体性（人格の尊重）という観点から憲法 31 条で黙示的に保障される「手続参加権」に依拠して立会人制度の導入を基礎づける見解<sup>125)</sup>がある。しかし、立会人制度のない現行制度において被疑者の主体性が必ずしも損なわれているとはいえないように思われ、この立場に立っても立会人制度が憲法上の要請であるとまでいえるかには疑問が残る。

しかしながら、被疑者に対する供述の自由の保障という観点からみれば、少なくとも身柄拘束下の取調べにおいてはイギリスのような観点から制度を設けることが必要であると考えられる。外界から遮断されている身柄拘束下の取調べにおいて、被疑者が焦燥感・不安感を感じ、拷問等の不適切な手法を用いなくても虚偽自白をおこなってしまう「強制的契機」が存在している。この強制的契機を払拭し被疑者の供述の自由を保護するためにわが国の憲法は被疑者に黙秘権（憲法 38 条 1 項）や弁護権（憲法 34 条前段）を保障している。しかし、知的障害者等はこれらの権利を自身で適切に行行使するための能力を欠いている。すなわち、知的障害者等は通常人よりも身柄拘束下の取調べ時にかかる圧力に弱かったり、保障された権利の内容、自身が置かれた状況、個々の質問とそれに対する回答の持つ重大性を適切に認識できず、取調べの進行につれ絶えず変化する状況を判断して適切に権利を行使することが困難なのである。したがっ

---

125) 京・前掲注 3)、245-260 頁。

て、このような知的障害者等に対しては、身柄拘束下の取調べでかかる圧力を軽減し、適切な権利行使の機会を担保するための方策として立会人制度が必要となるように思われる。

この点、さらにアメリカ合衆国のミランダ判決<sup>126)</sup>の考え方を参考にできるように思われる。ミランダ判決の根底には、身柄拘束下での取調べには本来的に強制の契機があるため、被疑者が供述することで黙秘権を放棄したとみことはできず、権利の存在と権利放棄の結果を十分に分かったうえでなされた放棄でなければ、有効な放棄とは見ないという考え方がある。それゆえ、黙秘権の告知、供述したことは全て不利に扱われうることの告知、弁護権の告知、(要求がなされた場合に)弁護人との接見の保障が、有効放棄の要件となる。しかし、要支援被疑者の場合には、これら権利告知をしたり、単に弁護人との接見を保障しただけでは、通常人と同等の効果を期待することができない。そこで、ミランダ判決の考え方に照らしても、立会人制度を設けることが黙秘権を有効に放棄して供述がなされたと確実に認定するために必要となると考えられるだろう。

黙秘権の告知を憲法 38 条 1 項の要請とは考えていない我が国の判例<sup>127)</sup>に照らすと、立会人制度を憲法上の要請とみことは困難かもしれないが、上述のように解すると、AA 制度のような立会人制度の導入は供述の自由の保障という憲法上の要請を実質的に充たす上で必要な方策であると考ええる。

取調べに立会人を立ち会わせることに対しては、捜査の進行を妨げるという点で捜査機関側からの反発が予測される。実際に、検察庁が行った試行の結果

126) *Miranda v. Arizona*, 384 U.S. 436 (1966). *Miranda* の法理論に関しては、渥美・前掲注 1)、463-472 頁、小早川義則『ミランダと自己負罪拒否特権』(成文堂、2017 年) 239-259 頁、芝原邦爾「捜査段階における自白の許容性—ミランダ事件判決の意味するもの」ジュリスト 356 号 106-115 頁 (1966 年)、藤倉皓一郎ほか『英米判例百選 [第 3 版]』(有斐閣、1996 年) 114 頁等参照。

127) 最判昭和 23 年 7 月 14 日刑集 2 巻 8 号 846 頁、最判昭和 25 年 11 月 21 日刑集 4 巻 11 号 2359 頁、最判昭和 59 年 3 月 27 日刑集 38 巻 5 号 2037 頁。なお、椎橋隆幸『刑事訴訟法の理論的展開』(信山社、2010 年) 225-231 頁参照。

においても、立会人が関与することで取調べの進行が阻害されることに懸念が示されていた<sup>128)</sup>。また、わが国では身柄拘束下の取調べに「犯罪者の改善更生」という役割を担わせてきたこと<sup>129)</sup>から立会人の存在によってこのような機能が損なわれることも懸念される。

しかし、現在犯罪捜査規範で知的障害者等には特別の配慮を行うように求められているが、どのような配慮を行えばこの要請をみたすのかが不明確であることは捜査機関側にとっても不都合であるように思われる。すなわち、後に知的障害者等に対する配慮が十分でなかったとして、自白の任意性・信用性が争われることが考えられるのである。立会人制度は知的障害者等のための重要な手続的保護策になりえ、のちに供述の任意性・信用性が争われることを防ぐ手段になるように思われる。また、イギリスでは AA 制度は適切な取調べを阻害するものではないと考えられ、緊急の場合の例外を認めたり、AA が過剰に干渉してきた場合に当該 AA を排除するための規定を定め、捜査の必要性和被疑者の権利保障とのバランスを図っていた<sup>130)</sup>。わが国で立会人制度を設ける場合にもこのような例外を設けることで、捜査が妨げられるという捜査機関側の懸念を払拭することができると考える。取調べにおける「犯罪者の改善更生」機能という観点に関しても、改善更生のために最も重要な点が真実を語らせること（すなわち、自白させること）である<sup>131)</sup>とすれば、立会人制度は被疑者に自白させることを不可能にするものではないから、この機能を害するものではないといえるように思われる。仮にこの「犯罪者の改善更生」という要請が損なわれるとしても、虚偽自白を行う危険性の高い知的障害者等に関しては誤判の防止等の要請が優先されるべきといえるのではないか。

---

128) 最高検察庁・前掲注 19)、24-25 頁。

129) 例えば、峰ひろみ「取調官への期待」秋吉淳一郎他編『これからの刑事司法の在り方』（弘文堂、2020 年）147 頁、149-151 頁参照。

130) なお、イギリスでは弁護人の立会権に関しても同様に、例外や弁護人の過剰な干渉に対する対策を定め、捜査の必要性和とのバランスをはかっている。See, Code C 6.10, Notes for Guidance 6D.

131) 峰・前掲注 129)、151 頁。

以上のとおり、知的障害者等の取調べに対するさらなる保護策として、少なくとも取調べにおいては被疑者の権利保障という観点からイギリスの AA 制度と同様の制度を導入することがわが国でも望ましいと考える。

## 2. 考えうる制度の指針と問題点

上述したような被疑者の権利保護という観点からわが国において知的障害者等の保護策として取調べ時に立会人を付与する制度を構築する場合には、次のような点を最低限含む必要があると考える。すなわち、

① 立会人制度の対象となる者を明示することである。知的障害に至らない程度であっても症状によっては虚偽自白を行いやすい傾向を有する者が存在する。一方で、知的障害者等と診断を受けていても様々な症状があり、症状の程度もそれぞれ異なる。場合によって適切に取調べを受けうる者も想定される。立会人を付与するに当たっては捜査機関がその要否を判断することになると想定されるが、捜査機関側が適切な判断を行えるように基準を明示し、また、確信を抱くことができなくともそのような疑いのある被疑者に対しては立会人を付与するように規定していくべきと考える。

② 立会人の役割は、(a) 取調べ対象者に助言・援助を行うこと、(b) 取調べが適切かつ公正に行われているか否かを監視すること、(c) 取調べ対象者と意思疎通を行うことを手助けすること、とする。この役割を果たすために立会人には、被疑者との秘密交通権、取調べに立会う権利、被疑者に関する記録を閲覧する権利を認める必要がある。また、取調べへの立会いに当たっては知的障害者等が効率的に警察とコミュニケーションをとる必要がある場合や、捜査機関が同じ質問が繰り返すなど、不適切な質問を行っている場合、知的障害者等に休息が必要であると考えた場合等に、立会人が取調べに介入することが許されるべきである。

③ 一方で、捜査の必要性に関する配慮も必要である。そこで、証拠の散逸・破壊の虞や第三者の身体・財産に害悪が及ぶ虞がある場合等、緊急の場合



においては、立会人の立合いなく取調べを行えるように例外規定を設ける必要がある。

④ また、立会人が被疑者に代わって捜査機関の質問に答える等、過度な干渉を行っているとして捜査機関が思料した場合には、立会人にその役割につき警告したり、別の立会人を付与するまで取調べを中断する等の措置を取ることができるように捜査機関に権限を与えるべきである。

⑤ 立会人は、取調べにおいて事件の詳細な情報に触れることとなる。しかし、後述するように、立会人の担い手として、職務上秘密保持義務を課されている社会福祉士<sup>132)</sup>等だけではなく、そのような法的義務のない被疑者の保護者・監護者やボランティアも想定しうる。そこで、職務上知った事項に関しては立会人に守秘義務があることを明記する必要があると考える<sup>133)</sup>。

この制度の導入を考えるうえでは特に次の二点の問題につき議論を深める必要がある。第一に、立会人の担い手に関する問題である。知的障害者等の援助という観点からみれば、社会福祉士や精神保健福祉士、心理学等の専門的知識を有する者が立会人を務めることが最も望ましいように思われるが、イギリスと同様に予算の問題に直面することになる。日弁連の提言でも主張されているように、ボランティアに依拠することも考えうるが、ボランティアの人材の確保、立会人としての能力の養成等、こちらも課題は多いように思われる。わが国で利用可能な人的資源に照らしながら、実務上どのような制度を構築できるのかを考えていく必要がある。

---

132) 社会福祉士及び介護福祉士法 46 条。

133) 同じような問題に直面すると考えられるのは通訳人である。例えば、取調べの際の通訳は、警察職員として採用されている者の他、一部を民間の通訳人に依頼している。しかし、通訳人の資質等については明確に定めた規定がなく、守秘義務等もっぱら職業倫理に委ねられている点が問題視されている。日本司法通訳士連合会『司法通訳倫理』<http://japanlawinterpreter.org/ethics/> (2020 年 9 月閲覧)、日本弁護士連合会「法廷通訳についての立法提案に関する意見書」[https://www.nichibenren.or.jp/document/opinion/year/2013/130718\\_3.html](https://www.nichibenren.or.jp/document/opinion/year/2013/130718_3.html) (2020 年 9 月閲覧)。

第二に、この立会人制度に違反して入手された供述証拠の証拠能力に関する問題である。立会人制度の違反があった場合には自白法則の適用が考慮され、個々の事件の状況に応じて自白の任意性が問題とされうる。自白法則と違法収集証拠排除法則との関係で二元論の立場をとれば、違法収集証拠排除法則の適用も考える。もっとも、身柄拘束下での取調べという可視性の低い状況においては、自白の任意性に関して被疑者と捜査機関側の水掛け論に陥りうる。このような懸念を払拭するためには例えば、知的障害者等の取調べには録音・録画を義務化し、可視性を高めると共に、後に検証できるように取調べの状況を記録しておく方策が考えられる。また、立会人制度を供述の自由を保護する方策の一つと解すれば、アメリカ合衆国のミランダ判決のように、立会人制度の違反があった場合には供述の自由が侵害されたと「推定」することが考えられる<sup>134)</sup>。さらに、2016年改正で導入された取調べの録音録画制度のように、違反行為があった場合には、その違反行為があった取調べで入手された供述の利用を制限することも考えられる<sup>135)</sup>。いずれにせよ、立会人制度の実効性を担保するためには違反行為があった場合の証拠の取扱いが問題となり、この点イギリスの法理論・法実務も参照にしながら議論を深めていく必要があるように思われる。

## V. おわりに

本稿では、身柄拘束下の取調べにおける知的障害者等に対する保護策に関して、イギリスの法制度との比較により検討を加えてきた。

イギリスでは、知的障害者等の被疑者を「要支援被疑者」として取り扱い、

---

134) 前掲注126) 参照。

135) 刑事訴訟法301条の2第1項及び2項。同条に定められる録音録画記録の請求義務等は、少なくとも副次的に録音・録画義務の履行の担保という機能を担うものと考えうる。堀江慎司「取調べの録音・録画と自白の証拠能力」法律時報92巻3号19頁、20-21頁(2020年)参照。

通常の被疑者とは異なる取扱いを行うように求めていた。そして、要支援被疑者を身柄拘束するに当たっては AA を付与し、要支援被疑者の権利や福祉の保護のために取調べを含めて様々な手続きにおいて AA に関与することを求めていた。また、取調べにおいて AA は、単に捜査機関と被疑者の間の円滑なコミュニケーションを助けるだけではなく、捜査機関が不適切な取調べを行っていないかを監視する役割を担っており、被疑者の権利保護のために積極的な役割を果たすことが求められていた。一方で、捜査の必要性とのバランスを図るために、証拠破壊等の虞がある緊急の場合には AA の立ち合いなく取調べを行うことができるという例外があり、また、AA が過度に干渉するような場合には当該 AA を取調べから排除する権限が捜査機関側に与えられていた。

近年取調べの適正化・高度化を図ってきたわが国においても、知的障害者等による虚偽自白の虞に対しては依然として強い懸念が示されている。そして、上述した AA のような立会人制度の導入等にも今後議論が及んでいくように思われる。とはいえ、ここでの議論では基本的に捜査機関と被疑者の間の円滑なコミュニケーションに援助を与えることが想定されており、イギリスの法制度にあった積極的な役割を果たす立会人は想定されていないように思われる。しかしながら、供述の自由の保障という観点からみると、権利内容や状況の正確な認識ができない知的障害者等に適切な権利行使を行う機会を保障するためには、その権利行使に当たって助言や援助を行う必要があり、AA のような立会人制度の構築が求められているといえる。

立会人制度の導入は捜査の進行の妨げになることが懸念される。しかし、立会人制度は知的障害者等を取扱う上で重要な手続的保護策となり、供述の任意性・信用性につき無用の争いを避けることにもつながる。また、イギリスの制度のように、立会人の例外や過剰な立会人の介入を排除する権限を組み込むことで、被疑者の権利保障と捜査の必要性のバランスを図ることができると考える。

立会人制度の導入の可否に関しては更に①立会人をどのように確保するか、②違反行為があった場合にその取調べでなされた供述をどのように取り扱うの

か、といった問題につき議論を深めていく必要がある。とりわけ、②に関しては、イギリスでも AA を違法に付与しないでなされた取調べでの供述の証拠能力につき裁判所の態度が一貫しないと指摘されており<sup>136)</sup>、大きな論点の一つとなっている。この点に関しては今後の検討課題として、本稿を終えることにする。

[附記] 本研究は JSPS 科研費 JP20K13349 の助成を受けたものです。

---

136) National Appropriate adult Network, *supra* note 117, paper C.